

# 論文の内容の要旨

論文題目 青少年の逃避型インターネット使用と依存形成の構造分析

氏名 大野 志郎

## I. 研究背景

現代社会において、青少年へのインターネットの影響は避け難いものである。高校生の約21%が1日平均5時間以上のインターネット使用を行っており（内閣府，2017）、関連して生じる諸問題への対策が重要性を増している。インターネット依存問題もそのひとつであるが、対策は十分ではない。本研究では、インターネット依存の形成過程について詳細に分析し、依存形成の理論モデルについて検討を行う。

## II. 第一章：インターネット依存形成の構造の把握

これまでのインターネット依存研究の問題点として、インターネット依存の定義および診断基準が統一されていないことが指摘されている。同じ診断基準を用いた研究でも、有病とするカットオフポイントが異なることや、研究ごとに異なる因子を用いて分析されることにより、統一的な解釈が困難となっている。特に、インターネット依存の構造について明らかにされていないことが、重大な問題点のひとつである。これまでの多くの量的研究により、年齢、生活満足、対人関係、抑うつ、孤独感など様々な心理社会的変数とインターネット依存との有意な関連が示されているが、なぜ関連するのかという理論構築は十分に行われておらず、問題発生を抑制するための効率的な手法の発見に至っていない。膨大な調査結果を読み解くための理論モデルを確立するためには、インターネット依存問題を依存傾向と実害に弁別し、それらをもたらす直接的な要因の特定を行う必要がある。そんな中、いくつかの量的研究において、逃避とインターネット依存との強い関連性が指摘されている。これらの研究結果は、逃避を目的としたネット使用が、様々な心理社会的な苦痛やストレスと、潜在的ネット依存傾向とを結びつける媒介変数となる可能性を示唆している。本研究では、逃避および回避の目的でインターネット使用を行う「逃避型ネット使用」が、様々な心理的ストレス要因とインターネット依存傾向を結びつけ、依存傾向が実害をもたらすことを示す理論モデルとして、「逃避型インターネット依存の概念モデル」を作成し、検証を行う。

逃避型インターネット依存の概念モデルについて検証を行うためには、インターネット依存の概念を整理し、インターネット依存尺度の構成要素について再解釈する必要がある。本研究では、主要性、統制不能、気分への作用、耐性、隠蔽からなる「潜在的インターネット依存傾向」、人間関係、社会生活、健康上の問題と、時間管理の問題からなる「インターネット使用の実害」、逃避・回避からなる「インターネット使用動機」を定め、矛盾なく依存尺度の項目を分類することができることを確認した。この分類により、逃避型インタ

ーネット依存の概念モデルについて検証を行い、逃避型ネット使用の抑制が依存や実害のリスクをどの程度減少させることができるか、影響の大きさを分析することができる。

### Ⅲ. 第二章：インターネット依存問題と逃避型ネット使用の現状

第二章においては、インターネット依存や逃避型ネット使用が、青少年にどのように、どの程度生じているのか、現状を具体的に把握するために、グループインタビュー調査、中高生を対象とした量的調査を実施し、分析を行った。

グループインタビュー調査においては、インターネットの使用による実害の経験を持つ21人を対象とし、様々なウェブアプリケーションの使用と関連して、インターネット依存問題がどのように生じ、どのように問題が解消するのか、その具体的な経過について分析を行った<sup>1</sup>。その結果、チャットやオンラインゲームのような同期的交流を行うアプリケーションだけでなく、SNSのような非同期的交流を行うアプリケーション、交流を行わない閲覧型のアプリケーションの使用者においても、大学の留年など深刻な実害に結びつく依存状態が見出された。また、交流の有無に関わらず、「現実の一種の疎外感のようなもの」「悩みがあったり現実世界でうまくいかないことが多くて」など、逃避型ネット使用に関する発言が見られ、21人中18人が逃避型ネット使用を行っていた。

続いて、横浜市の中学生を対象として実施されたアンケート調査<sup>2</sup> ( $n=10,596$ )の結果を用い、インターネット使用による実害がどの程度生じているのか、現状についての分析を行った。学校の欠席、テストでの失敗、身体的不健康、精神不安定、友だちとの不仲、ひきこもりのいずれかの実害項目に該当した率は、21.5%であった。特に、学校の欠席への該当者は、動画サイト、オンラインゲームの平日平均使用時間が3時間以上と長時間であり、一般的にまとまった時間を要するアプリケーションの使用による時間的圧迫が、学業への実害に結びつくものと推察される。

逃避型ネット使用に関し、横浜市の中学生調査について分析を行った結果、実害項目に加え、インターネット依存傾向との強い関連が見られた。また、東京都の高校生を対象とした調査<sup>3</sup> ( $n=15,191$ )においては、逃避型ネット使用について13.5%が「いつもある」または「よくある」と回答した。

これらの結果より、若者の間で逃避型ネット使用や、インターネット使用による実害が高い率で生じていること、逃避型ネット使用がインターネット依存傾向およびネット使用の実害と強い関連を持つことが示された。これは、逃避型インターネット依存の概念モデルを裏付ける結果である。

---

<sup>1</sup> 本調査は、総務省および安心ネットづくり促進協議会の助成に基づく研究プロジェクトとして、東京大学大学院情報学環橋元研究室により実施された。

<sup>2</sup> 本調査は、東京大学大学院情報学環橋元研究室と総務省情報通信政策研究所の共同研究として、横浜市教育委員会の協力のもと実施された。

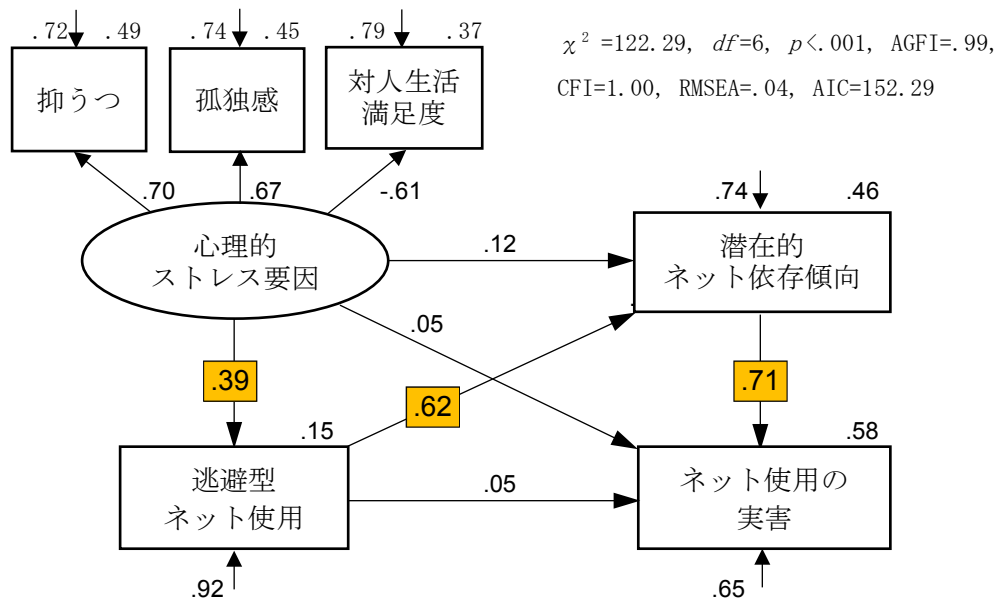
<sup>3</sup> 調査は、東京大学大学院情報学環橋元研究室と総務省情報通信政策研究所の共同研究として、東京都教育庁の協力のもと実施された。

#### IV. 第三章：逃避型インターネット依存モデルの検証

第三章においては、逃避型インターネット依存の概念モデルを実証するため、逃避型インターネット依存仮説モデルを作成し、共分散構造分析による検証を行った。逃避型ネット使用、潜在的ネット依存傾向、ネット使用の実害の変数作成には、第一章で定義した弁別手法を用い、心理的ストレス要因として、抑うつ、孤独感、対人生活満足度を用いた。東京都高校生調査の結果を用いて分析を行った結果を Figure A1 に示す。

心理的ストレス要因からネット使用の実害へと影響する経路として、4 つの経路が見出された。最も大きな影響が見られた経路は、心理的ストレス要因から逃避型ネット使用へ、逃避型ネット使用から潜在的ネット依存傾向へ、潜在的ネット依存傾向からネット使用の実害へと至る経路（間接効果  $\beta = .17$ ）であった。また、心理的ストレス要因が潜在的ネット依存傾向に結び付く経路として、逃避型ネット使用を経由する間接効果は  $\beta = .24$  であり、経路しない直接効果は  $\beta = .12$  であったことから、心理的ストレス要因は、主として逃避型ネット使用を経由して潜在的ネット依存傾向を高めるという関係性が示された。逃避型ネット使用を起点とした場合、潜在的ネット依存傾向を経由して実害へと至る間接的なパスは  $\beta = .44$  であり、逃避型ネット使用から実害へと至る直接的なパスは  $\beta = .05$  であった。これは、逃避型ネット使用は主として潜在的ネット依存傾向を経由して実害へと強く結び付くことを示している。

性別、学年別、長時間使用するウェブアプリケーション別の実施した多母集団同時分析においても同様の関係性が見られた。また、横浜市中学生調査の結果においても、同様の関係性が見られた。さらに、スマートフォンゲーム熱中者 ( $n = 201$ ) に対する調査においても、同様のモデルが適合することを確認した。これらは、逃避型インターネット依存の概念モデルを支持するものである。



矢印の係数は標準化係数でありいずれも有意 ( $p < .001$ ) , 外生変数右上の数値は決定係数,  $n = 13,483$

Figure A1 逃避型インターネット依存仮説モデルの検証 (東京都高校生調査)

## V. 成果

本研究では、逃避型ネット使用がインターネット依存問題の主要な予測因子であり、ネガティブな心理変数とインターネット依存傾向とを結び付ける媒介変数となることを確認すると共に、その程度についての数量的な情報を得た。これらの成果は、逃避型インターネット依存モデルが、インターネット依存問題の有力な理論モデルのひとつとなる可能性を示すものである。今後のインターネット依存問題の対策・予防策を検討する上で、逃避目的のインターネット使用を抑制する手法を確立することが求められる。